資料3-2 参考図表

図表1 現行CIのフローチャートと考え方

<u>目的:</u>

景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の量感を測定する

- ①各系列について基準化し、現在の変動が過去の平均的な変動より大きいか、小さいかの「量感」を 表す。経済活動の量的な側面を表す指標に限らない。
- ②多様な経済部門の代表的な指標の量感を合成し、全体としての量感を表現。GDP等の量的指標 のウェイトとは必ずしも一致しない。

1. 採用系列の選択

【考え方】 DI中心の時代のものを踏襲

(1)景気循環の対応度や景気の山谷との関係等

6つの

- ①経済的重要性
- ④景気の山谷との関係

- 選定基準
- ②統計的充足性
- ⑤データの平滑度
- ③景気循環との対応度
- ⑥統計の速報性

(2)各経済部門から景気循環との関係を踏まえ選択

先行(主に需給の変動)、一致(主に生産の調整)、遅行(主に生産能力の調整)

2. 個別系列の前月比の算出 3. 刈り込み処理(A) 4. トレンド(B) 【考え方】 【考え方】 ・後方移動平均をとることにより、補外などの ・極端な値(外れ値)の影響をあまり受けな 問題を回避することができ、各系列間でも時 い形でCIの変動を表すことが可能。 系列にみて同じ手法が適用されていることに より、最新時点での異質なバイアスがかかる ・具体的には、外れ値が生じた場合におい 可能性が低い。 ても、一定の閾値を設定することで、それ以 上の変動を刈り込むことにより、採用系列の ・過去の景気の一循環の期間が概ね50ヶ月 変動の平均値を「外れ値」に大きく影響され であることと、基準化期間の総体的関係を考 ずに算出できる。 慮し、基準化期間を60ヶ月(5年)に設定。 【計算方法】 【計算方法】 各系列における直近60ヶ月間の変化量(対 昭和55年1月分から直近の12月分までの一 称変化率)を平均化する。 致系列のデータから5%外れ値の基準を定 め(k=1.69)、各系列データが基準を超えて 上昇(又は下降)した場合に、外れ値として 処理する。 5. 基準化(四分位範囲基準化変化率)(C) 【考え方】 変動が過去の平均的な変動より大きいか小さいかの「量感」を表す。 【計算方法】

・各系列について、基準化し、過去の平均的な変動率と比較対比することにより、現在の

C=(A-B)/四分位範囲

系列間平均

|系列間平均|

系列間平均

6. 合成四分位範囲基準化変化率(D) (Cの平均)

合成四分位範囲(E) (四分位範囲の平均)

8. 合成トレンド (F) (Bの平均)

合成変化率(G=D×E+F)

10. 当月のCI(前月のCI×G)

※CIの計算方法についてはおおまかな流れを示したものであり、詳細については「景気動向指数の利用の手引き」を参照のこと。

図表2 量的変動を捉える場合の考え方

	他部門の同時変動	単一指標の循環成分
	●現行CIやファクタ・モデルのように多部門、複数の指標から合成	
量感	・部門の広がり、波及度重視	
	・主に「変化」に意味	
	・各指標の平均的動き(伸び率、振れ幅)に基準化	
	・経済活動の量的変動を表さない指標 の混在も可能	
		●Decompのように単一の指標から抽出
量的変動の水準		●多部門、複数の指標から合成
		・全体の動き重視
		・「水準」にも意味
		・基準化はなじまない
		経済活動の量的変動を表す指標が基本
		・部門間のウェイトにより注意が必要

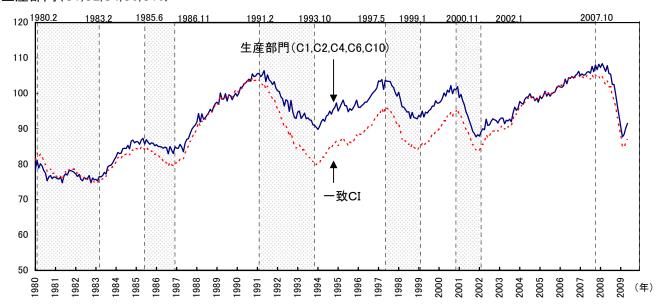
図表3 採用系列の経済部門別内訳

			先	行	系	列	_	致	系	列	遅	行	系	列	系列 数計
生		産					C2:鉱工 C3:大口 C4:稼働	指数(鉱工 業生産財出 電力使用量 率指数(製 企業売上	岀荷指数(亄(s.a.) 造業)(s.a						5
在		唐	L1:最終需 (s.a.) L2:鉱工業 (逆)(s.a.)												2
投			L4:実質機 除く民需)(L5:新設住	(s.a.)			C6:投資! 械)(s.a.		女(除く輸	送機	Lg3:実質 産業)(s.		ŧ設備投資	(全	4
雇		用	L3:新規求	人数(除	学卒)(s.a	1.)	業)(s.a.	外労働時間)) 」求人倍率			(m/m)	雇用指数	(製造業) 逆)(s.a)		5
消		费	L6:耐久消 L7:消費者			/m)		販売額(小) 販売額(卸			Lg4:家計 帯)(m/n		出(勤労者†	<u>#</u>	5
企	業 経	平	L11: 投資: (s.a.) L12: 中小: (全産業)(企業売上			C9:営業	利益 (全産	業)(s.a.)		Lg5:法人	税収入(s	:.a.)		4
金		融	L9:長短金 L10:東証林		(m/m)										2
物		価	L8:日経商 (m/m)	品指数(総合42種)									1
サ	ービ	ス										欠産業活! -ビス業)(動指数(対 s.a.)	事	1
系	列数	計		12				11				6			29

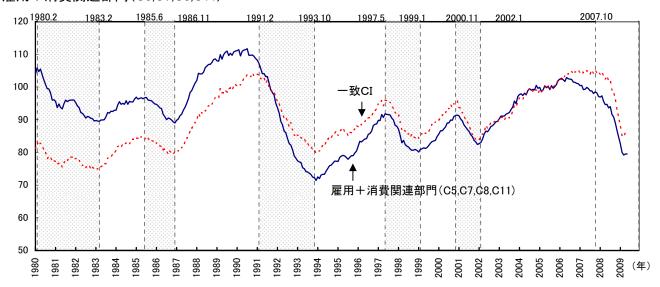
(備考) 系列名の後の(s.a)は季節調整系列、(m/m)は前年同月比、(逆)は逆サイクルを示す。

図表4 部門ごとの動きと部門均衡型CI

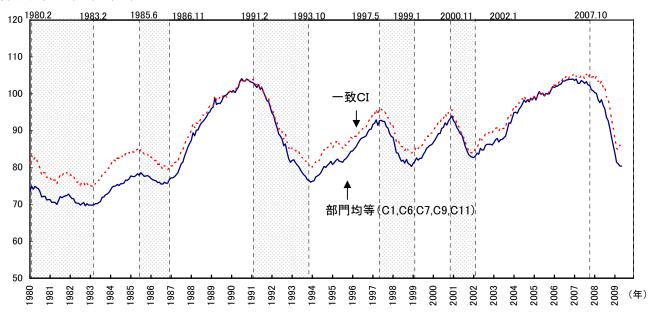
①生産部門(C1,C2,C4,C6,C10)



②雇用+消費関連部門(C5,C7,C8,C11)



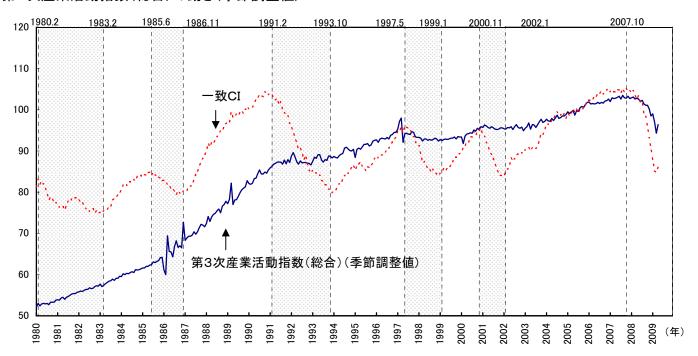
③部門均等(C1,C6,C7,C9,C11)



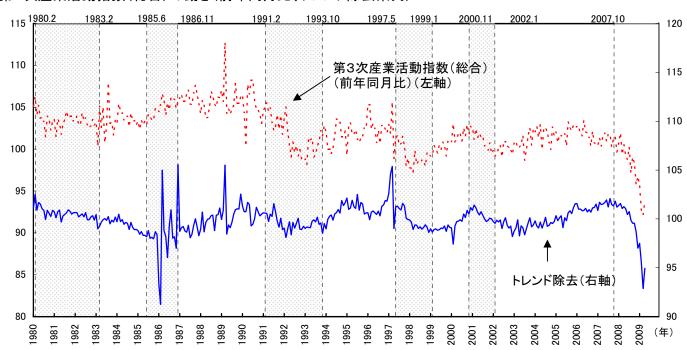
(備考)シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、2007年10月に暫定の山を設定しているが、それ以降については、 まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない。

図表5 非製造業の動き

①第3次産業活動指数(総合)の動き(季節調整値)

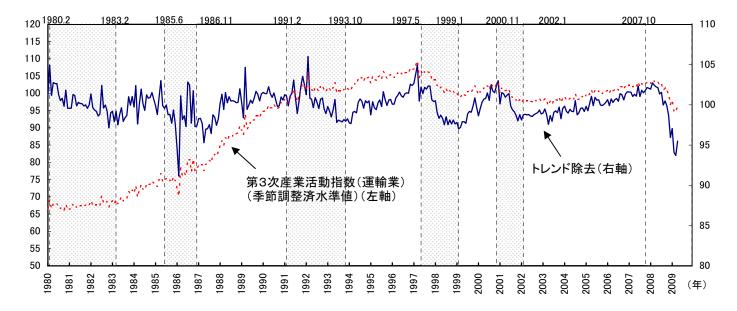


②第3次産業活動指数(総合)の動き(前年同月比、トレンド除去系列)

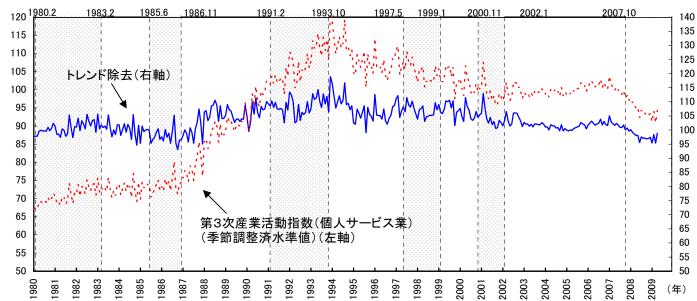


(備考)トレンド除去系列はHPフィルタ(λ=129,119)によりトレンドからの乖離率。

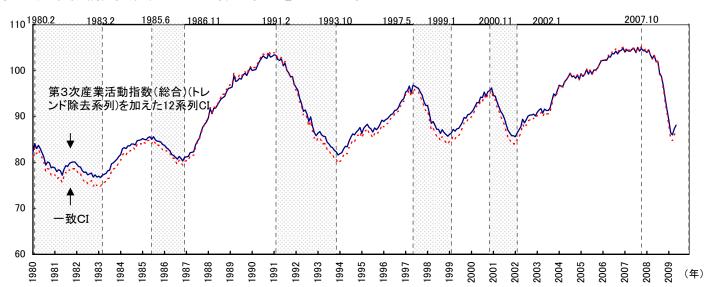
③第3次産業活動指数(運輸業)の動き(季節調整済水準値、トレンド除去系列)



④第3次産業活動指数(個人サービス業)の動き(季節調整済水準値、トレンド除去系列)

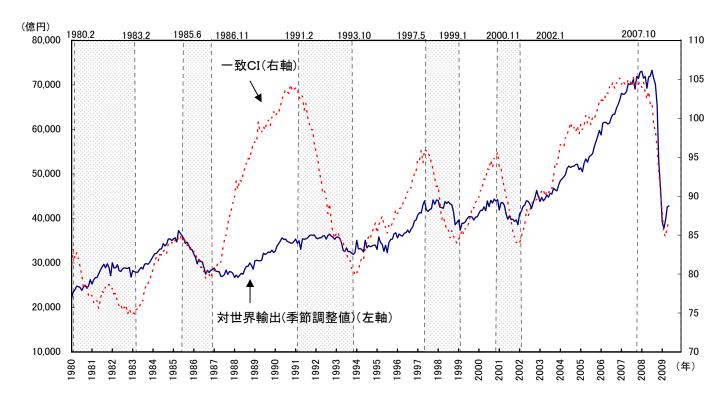


⑤第3次産業活動指数(総合)(トレンド除去系列)を加えた12系列CI

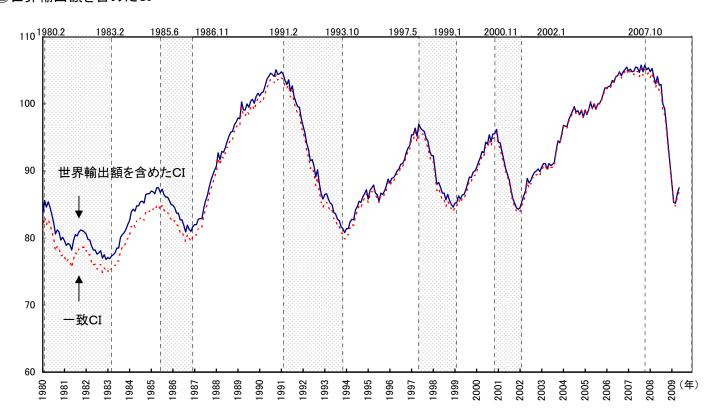


図表6 外需(対世界輸出額)の動き

①対世界輸出(季節調整値)

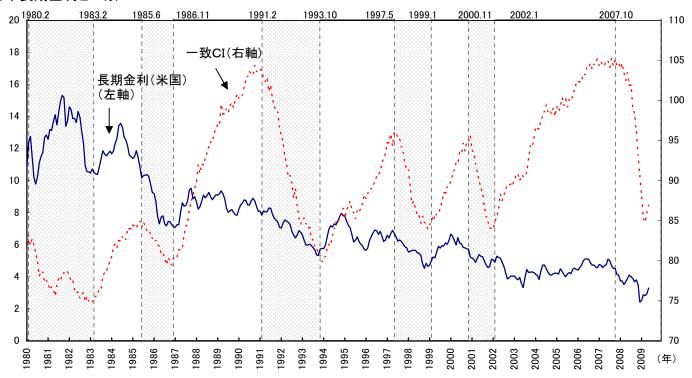


②世界輸出額を含めたCI



図表7 外需に関する先行指標の動き

①米長期金利と一致CI



②OECD先行指数と一致CI

